

鯖江市議会報

第222号

平成29年8月25日発行
鯖江市議会広報委員会

TEL:53-2249

E-mail:SC-Gikai@
city.sabae.lg.jp



「古里をのろしてつなごう」の三床山頂上
(写真提供：下新庄町 福岡幹子さん)

《第410回 7月臨時会》

7月臨時会は、7月20日・21日の2日の会期で開催。初日20日に議長・副議長の選挙が行われ、21日に各常任委員会・議会運営委員会をはじめ、各組合議会議員等を選出し、議会選出監査委員の人事案件に同意しました。



小竹 法夫 氏

議会選出監査委員

【略歴】
平成19年7月初当選。議長、副議長、議会運営委員長、総務委員長、教育民生委員長などを歴任。3期 杉本町



木村 愛子 氏

副議長

【略歴】
平成15年7月初当選。産業建設委員長、教育民生委員長、議会運営副委員長などを歴任。4期 北中町



佐々木 勝久 氏

議長

【略歴】
平成19年7月初当選。副議長、産業建設委員長、教育民生委員長、議会運営副委員長などを歴任。3期 熊田町

議長、副議長の紹介

議長あいさつ
先般の臨時会におきまして、議長に就任いたしました。浅学非才ではありますが同僚議員の支えを受け、郷土・さばえのために全力で議長職に当たり、鯖江市づくりに取り組みたいと思いますので、皆様方のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

議長あいさつ

第410回 7月臨時会

臨時会において、選出されました各委員会の委員等の構成は次のとおりです。

委員会

◆総務委員会(7人)

所管：総務部、政策経営部、会計課、議会議務局、監査委員事務局、その他

委員長	林 太 樹
副委員長	蓑 輪 昇
委員	丹 尾 廣 樹
〃	遠 藤 隆
〃	小 竹 法 夫
〃	佐々木 勝 久
〃	福 野 葵

◆産業建設委員会(6人)

所管：産業環境部、都市整備部

委員長	福 原 敏 弘
副委員長	平 岡 忠 昭
委員	玉 邑 哲 雄
〃	末 本 幸 夫
〃	木 村 愛 子
〃	大 門 嘉 和

◆教育民生委員会(7人)

所管：健康福祉部、教育委員会

委員長	石 川 修
副委員長	水 津 達 夫
委員	菅 原 義 信
〃	奥 村 義 則
〃	帰 山 明 朗
〃	佐々木 一 弥
〃	山 本 敏 雄

◆議会運営委員会(7人)

議会の運営等

委員長	帰 山 明 朗
副委員長	玉 邑 哲 雄
委員	蓑 輪 昇
〃	水 津 達 夫
〃	丹 尾 廣 樹
〃	遠 藤 隆
〃	佐々木 一 弥

一部事務組合等議会

●鯖江広域衛生施設組合議会(8人)

蓑輪 昇	木村 愛子	奥村 義則
石川 修	帰山 明朗	林 太樹
佐々木勝久	佐々木一弥	

●鯖江・丹生消防組合議会(5人)

菅原 義信	水津 達夫	丹尾 廣樹
佐々木勝久	福原 敏弘	

●福井県丹南広域組合議会(5人)

玉邑 哲雄	平岡 忠昭	小竹 法夫
佐々木勝久	山本 敏雄	

●公立丹南病院組合議会(5人)

末本 幸夫	遠藤 隆	佐々木勝久
大門 嘉和	福野 葵	

●福井県後期高齢者医療広域連合議会(2人)

遠藤 隆	佐々木勝久
------	-------



市民創世会

石川 修 議員

北陸新幹線について

問 敦賀の新駅舎が上下分離構造になり、このことを与党のプロジエクトチームが了承したということが新聞報道された。

答 この中で特急を存続するためには、福井方面側の構造物を取り除かなければならない。このことにより今まで以上にさらに特急存続が厳しくなったと思うがどのような所見か。

答市長 御指摘のとおり、非常に厳しい状況にあるというふうに認識している。

国は、フリーゲージトレインは、北陸新幹線において導入する

問 国は、フリーゲージトレインは、北陸新幹線において導入する

答 国は、フリーゲージトレインの導入というものは、約束事項だと認識しており、中京、関西方面への利便性も確保するとの認識だった。

国と我々との認識の差があるが、所見は。

答市長 議員と全く認識は同じ。

当初より北陸新幹線

について敦賀駅での乗り換えがないというところで採算性を計算している。その収支採算性が1対1になったというところで、いわゆる新幹線の運行にかかわる5条件をクリアした。ですのでフリーゲージトレインで大阪までは乗り換えなしということが整備条件と認識している。



市民創世会

水津 達夫 議員

福井鉄道福武線の再建スキームについて

問 乗客数の推移は。

答 平成28年度の年間利用数は約202万5千人余、前年比4万2千人余の2%増加。

問 増加の要因は。

答 沿線企業への誘客活動による通勤定期利用者数の増加、また、えちぜん鉄道との相互乗入れによる増加。

問 パーク・アンド・ライド（P&R）駐車場の整備状況は。

答 サンドーム西駅で10台、水落駅で80台、神明駅で15台、鳥羽中駅で5台分整備されて

いる。

問 西鯖江駅のP&R

駐車場としてふれあい広場駐車場の一部を利用できないか提案する。

答市長 いい提案であるので、浅水駅が有料化していることも含めて、幅広い検討をさせていただきたい。

問 安全を確保するための緊急修繕についてのスケジュールは。

答 西鯖江駅と西山公園駅の間の西山第一曲

線の180mと、神明駅と鳥羽中駅の鳥羽中西曲線の310mはレール更新、道床交換の工事予定。本市からも経費の一部として6千万円の財政

支援を行っている。7月から工事着工を予定。

問 経営チェックについてどのような考えか。

答市長 鯖江市が福鉄存続にかける思いというものは大きいものがある。沿線2市（福井市・越前市）にも理解していただければならないし、鯖江市としての立場を主張していきたい。

地域支え合い推進員について

問 各地区公民館に1人配置する地域支え合い推進員の応募状況は。

答 募集定員10名のところ、現在5名の応募がある。16日まで募集しており、市内10地区に1人ずつが配置。7月に研修を行い、8月から活動する予定。



市民創世会
大門 嘉和 議員

喫煙、受動喫煙対策について

問 喫煙、受動喫煙による健康被害と医療費に及ぼす影響は。

答 たばこの煙には200種以上の有害物質が含まれ様々な病気を引き起こすことが科学的に証明されている。

また、副流煙には喫煙者が吸い込む煙に比べ数倍の有害物質が含まれている。

喫煙者や受動喫煙者は肺ガンなど病気による死亡率は数倍。また寿命が短くなるという影響もある。鯖江市の医療費に及ぼす影響は国保だけでも平成28年度医療費で喫煙、受動喫煙が影響を及ぼす疾患の合計は約20億円で

全体の4割強を占めている。

法律により屋内の喫煙が禁止された国々では入院のリスクが心筋梗塞等の心疾患では15%から39%・脳血管疾患では16%・慢性閉塞性肺疾患や喘息などの呼吸器疾患では24%減少したことが報告されている。

問 健康増進法の施行に伴い実施した受動喫煙防止対策は。

答 公共施設における敷地内禁煙は66施設。施設内禁煙は14施設。残る5施設は施設内分煙であり今後対策を協議する。

問 地区公民館における敷地内禁煙では出入り口付近での喫煙になる。敷地内で最適な場所に喫煙所を設置すべきでは。

答 敷地外であっても出入り口付近での喫煙はご遠慮いただくよう指導をお願いする。また、イベント時の対応も協議する。

問 受動喫煙対策強化案と鯖江市の対応は。

答 「健康のまちづくり推進チーム」で実態を把握し、国の方針に沿い、市として統一した対策を講ずる。



●その他の質問

○その他の喫煙対策

○SDGs（エスディーズ）の概念と鯖江市の狙い

○地方創生総合戦略およびシティプロモーションとの整合性などについて

○その他の喫煙対策



公明党
奥村 義則 議員

データヘルス計画における糖尿病性腎症予防のしくみ作りは

本市においては全国平均の50%を上回り60%に達している。

生活習慣病や予備軍を発見し、個別の保健指導により重症化を抑えることに繋がれば、新規透析患者の減少と医療費の伸びを抑えることになる。

問 健診データと医療機関の受診データを活用し、治療の有無・中断・症状の経過情報等、国保加入者の情報把握と個別保健指導により重症化予防と健康増進を目指すことを主眼に市はデータヘルス計画を策定しており、その指標の一つに人工透析患者数を平成27年度末の48人以下に抑えていくとしている。

データヘルス事業推進の目的の一つがここにあると認識する。医療機関との連携や保健師、管理栄養士の役割等、糖尿病性腎症予防（重症化予防）のしくみは確立しているのか。

答 現在、医療機関との連携については特定健診・特定保健指導の実施について説明会を開催、事業の実施やかかりつけ医から対象者への受診勧奨、特定保健指導の利用勧奨、人工透析移行へのリスクの高い訪問対象者への栄養指導介入の判断等を依頼している。

しかし、「糖尿病が強く疑われる人」「糖尿病の可能性が否定できない人」など、健診データと医療データを突き合わせ、かかりつけ医と連携した、一人一人に対する重症化予防のしくみまでは確立していない。まず医師会に理解を求め、市の健診データ、医療データから現状や課題を共有し具体的な対策を検討する機会を定期的に設け、医療機関や市の役割等、手順を定めた重症化予防のしくみを整えたい。





市政同志会
福原 敏弘 議員

テロ等準備罪と個人情報保護法について

問 捜査関係機関から行政施設利用者団体等の情報提供依頼があった場合の行政としての対応は。

答 警察などの捜査関係機関から情報提供依頼がされる場合として、刑事訴訟法の規定に基づく捜査関係事項照会がある。これは市の条例に定める法令等の規定に基づく場合に該当する。国の機関である個人情報保護委員会が作成したガイドラインにおいても、この照会には捜査に必要な場合に行われるものであつて、個人情報保護法に規定する第三者提供の制限

の例外となる法令に基づく場合に該当するとされており、回答が義務づけられているため、捜査に必要な範囲で情報提供に応じることとなる。

問 行政敷地内に監視カメラや盗聴器が取り付けられた場合の対応は。

答 無断で設置されたような場合には、設置した捜査関係機関に対し、嚴重に抗議を行い、監視カメラ等の撤去、収集した個人情報の削除を求めるとともに、設置の目的や経緯、収集していた個人情報などについて、聞き取りなどの調査を行い、実態の把握に努めることになる。

問 改正個人情報保護法で、5千人要件の撤廃により対象出先機関が拡大した中、情報漏えいに対する指導方法は。

答 これまでと同様に鯖江市個人情報保護条例をはじめとする個人情報関係の規程や鯖江市情報セキュリティポリシー、個人情報保護委員会のガイドライン等に基づき、個人情報の取扱いに関する研修を実施するなど、引き続き制度への理解、知識の向上に関して職員への指導に努める。

●そのほかの質問

○全国瞬時警報システム（Ｊアラート）について
○平成30年後の米施策について



公明党
遠藤 隆 議員

マイノリティ拡充の政策について

手話言語法制定に向けて

大多数の人は、音声言語を使ってコミュニケーションをとっている。しかし、音声言語の他に、手や指、体などの動きや顔の表情を使ってコミュニケーションをとる手話言語もあるが、法的には手話言語として認められておらず、ろう者の方にとっては不利益を被ることもある。国における手話言語法制定は急務の課題だと思つた。

問 本市に於ける手話言語法の見解は。

答 聴覚障がい者や手話に対する理解普及・環境整備は非常に重要

と認識している。手話通訳者の育成・研修会の開催や広報活動を通じて、効果的な周知の必要があると考える。

問 手話言語法と情報コミュニケーション法の違いは。

答 手話の必要な方には手話通訳者を派遣し、手話の苦手な方には要約筆記者を派遣している。現在では、手話通訳者は34名・要約筆記者は7名の登録があり、派遣件数は以前の30件から115件に増えている。

問 手話言語法と合理的配慮の提供の関係は。

答 障害を取り除くために対応を求められた場合、行政機関は負担が重すぎない範囲で対応。事業者は対応に努

める必要となる。本市においては、全職員対象に障害者差別解消法に関する研修会を実施する。

問 手話言語条例制定の見解は。

答 7月1日開催の「鯖江市聴覚障害者友の会と市長と語り合う会」にて、意見交換等を踏まえて県や他市の状況も確認しながら検討していく。





る市民代表であつて対

図っていたみたい。

づける。

自転車道の整備も必要

る寺遇見直しをう。



市政同志会
佐々木勝久 議員

ついでバスについて

問 市民の利用促進を図るためにさまざまな取組やダイヤ改正を行ってきている中で、今年度からの新しいダイヤと路線で、利用者の状況や市民の声というもの、こういったものがあるのか。

答 4月の利用者数は1万2千人弱、前年度比25%減となっている。5月の利用者数は1万2千人強、前年比約24%減となっており、特に土日祝日の減便の影響が大きい。

新しい運行に対する意見としては、アルプラザ鯖江敷地内への乗り入れや、道の駅西山公園へのバス停の新設などについて、よい評判は多い。

働をいただく一方で、土日祝日の減便や既存路線の運行時間帯の変更などについて、多くの苦情や御意見をいただいている。

今後は、幹線と各地区路線を併用した利用方法の周知などに努めるとともに、職員がバスに乗りし、利用者の御意見を伺いながら、利便性向上に向けて最大限の努力をしていく。

北陸新幹線敦賀駅開業後の並行在来線について

問 開業と同時に、並行在来線は第三セクター化される見込みだが、特急存続を実現するための直近の諸活動や、今後の取り組みの考え方は。

本拓代議士がコーディネートとなって国との意見交換会があったが、サンダーバードの存続は国や県はそんなに前向きではなかった。地元選出の山本拓代議士を中心に、市議会と一体となって、鯖江市の区長会、商工会議所、経済界、関係団体と力を得ながら、これまで以上の運動展開を考えているので、福井駅からの大阪までのノンストップでの運行、ぜひとも存続できるように、敦賀の接続線が大事な問題になるので、継続して運行できるような体制づくりに、これから力を入れていきたい。

答 市長 4月22日に山本拓代議士がコーディネートとなって国との意見交換会があったが、サンダーバードの存続は国や県はそんなに前向きではなかった。

地元選出の山本拓代議士を中心に、市議会と一体となって、鯖江市の区長会、商工会議所、経済界、関係団体と力を得ながら、これまで以上の運動展開を考えているので、福井駅からの大阪までのノンストップでの運行、ぜひとも存続できるように、敦賀の接続線が大事な問題になるので、継続して運行できるような体制づくりに、これから力を入れていきたい。



市政同志会
帰山 明朗 議員

ごみの有料化について

問 今議会、市長所信の中で、ごみ問題懇話会から提言された“ごみの有料化”について言及された。いうまでもなく、ごみ減量化は本市にとつて大変重要と理解しているが、“ごみの有料化”については、市民生活に大変密着し大きな影響を及ぼすものだ。有料化ありきではなく丁寧な慎重に進めるべきと考えるが、市の考えは。

答 これまで本市では環境負荷の少ない持続的発展可能な社会形成という大きな観点で、ごみの減量化、資源化を進めてきた。具体的には、他市に先駆けた

分別収集体制の確立、段ボールコンポスト普及推進、食べきり運動の啓発、ステーションでの現地指導などを実施。こうした中、さらなるごみ減量化を図るため、今年3月、ごみ問題懇話会から、ごみ減量化・有料化について提言をいただいた。この中では、これまで行ってきた資源化、生ごみ減量化、堆肥化、事業系ごみ減量、環境教育をより一層推進するとともに、ごみ有料化についても呼応した施策と連動して実施すること、より一層の効果が期待されるという内容であった。市としても、ごみ減量化を進める上で、この提言

のとおり、ごみ有料化は、ごみ減量の意識向上、資源化率向上、ごみ処理費の公平化という意義のもと有効な施策と考える。今後は、この提言書をもとに、まず市民の皆様にごみの減量化の必要性、また、そのための諸施策について丁寧に説明をさせていただきたい。そして市民から多くの意見をいただき、それらを反映させることで、さらなる減量化を進めたい。

●そのほかの質問
○地方創生をめぐる現状認識
○第5次総合計画および行財政改革の総括
○企業の人手不足への対応
○中心市街地周辺の人口減少への対応等

《第409回 6月定例会》

平成29年6月定例会は、5月31日から6月23日までの24日間の会期で開催。初日5月31日に、平成29年度鯖江市一般会計補正予算など13議案が提案されました。

6月12日・13日には10人の議員が一般質問を活発に行われました。

15日には各常任委員会が開催され付託された議案の審査が行われ、19日には総合戦略等特別委員会が、20日には議会・行政改革推進特別委員会が開催されました。

6月23日最終日には、本会議において採決が行われ、市長提案の各議案を可決・承認・同意しました。

主な議案

《6月定例会》

平成29年度一般会計補正予算
1億2千800万円

多機能型健康福祉施設整備費

《9千994万円》

神明苑宿泊室のバリアフリー化・洋室化、ロビー・廊下等の改修事業

コミュニティセンター整備

補助金 《1千500万円》

コミュニティ助成事業補助金

《450万円》

自治総合センターの一般

コミュニティ助成事業の採

択に伴う補助（中野町原・

南井町の町内公民館備品整

備と橋立町自治会コミュニ

ティセンターへの助成）

児童クラブ施設整備費

《357万円》

北中山小学校での放課後児童クラブ開設事業に伴う空き教室用エアコン設置や

内装工事等

市道路線の認定

小黒町28号線、下野田28号線、石田上29号線、北野西12号線、水落東49号線、5路線総延長325メートルについて市道に認定するもの

●◎● 審議日程 ●◎●

《6月定例会》

- | | |
|----------|--|
| 5月31日(水) | 本会議
提案理由説明 |
| 6月12日(月) | 本会議
質疑 一般質問 |
| 6月13日(火) | 本会議
一般質問 |
| 6月15日(木) | 常任委員会
総務 産業建設 教育民生 |
| 6月19日(月) | 総合戦略等特別委員会 |
| 6月20日(火) | 議会・行政改革推進特別委員会
広報委員会 |
| 6月23日(金) | 議会運営委員会
本会議
委員長報告 質疑 討論 採決 |



委員会議

総務委員会

補正予算について

問 神明苑の整備事業に国庫補助金4千997万円、市債3千580万円、温泉施設整備基金からの繰入れ1千400万円を充てるとのことだが、この市債の額と基金からの繰入額の根拠は。

答 この事業については、一般補助施設整備事業債という起債が充当可能であり、充当率は90%で、事業費から国庫補助金や起債の対象とならない額を除いた額の90%の3千580万円を市債で充てることとした。また、借入額のうち30%が交付税措置され、後年度戻ってくる有利な起債が使えるため、上限まで充当し、残りの一般財源分に基金を充てるものである。

問 温泉施設整備基金の残高は。

答 この基金は平成26

年に設置し、その原資は、その年の入湯税相当額を積み立てるものであり、平成26年は2千800万円、27年・28年は2千700万円ずつ積み立て、29年3月末で8千200万円。今回そのうちの1千400万円を取り崩す。

問 28年度補正予算の中で、法人市民税の歳入減の主な要因は。

答 決算見込みにおいて前年度比で約1億2千500万円の減額、28年度当初予算比で約1億5千100万円の減額となる見込み。主な要因は、一部事業所等において主力製品の需要減少、設備投資などによる償却費の増加などで減益となっており、27年度の納税額上位20社合計で28年度は約1億4千500万円の減額となっている。

産業建設委員会

野菜集出荷貯蔵施設機械等整備について

問 この事業を行うにあたり、ブロッコリーをはじめとする野菜の生産、販売の向上を目的としているが、ブロッコリーの生産農家の確保や若手生産者の育成、「さばえさんどーむブロッコリー」のブランド化について、どのような取組を行っているのか。

答 担い手の確保についてはJAと協力して進めており、若干ではあるが、若手の生産者が増えてきている。「さばえさんどーむブロッコリー」のブランド化においては、成分分析等を行い、ほかの作物との違いを調べて差別化を図り、付加価値を付けることで単価を上げるなど、ブランド化を進める方法を模索しているところで、機械等の整備をすることで、

ブランドの確立や生産者の増加につながるよう努力していく。

市道路線の舗装整備について

問 5件の認定路線のうち、1か所で透水性の舗装を施工した箇所があった。透水性の舗装を採用した理由は。

答 これは貯留・雨水対策として、側溝に流れる雨水をできるだけ少なくし、地下に浸透させるためで、今回企業の協力を得てこの舗装を行った。

要望

今回は企業の協力で施工したとのことだが、都市計画の観点から市全体の雨水対策を考えると、透水性の舗装が必要な箇所での開発行為においては、市で予算を持つてでも採用すべきである。今後ぜひ検討していただきたい。

教育民生委員会

一般会計予算

多機能型健康福祉施設整備費

問 神明苑の客室のバリアフリー化や洋室への改装とのことだが、これまでの客室の利用状況は。

答 平成28年度は客室全体の定員80名に対して15%の1日平均12名の利用となっている。



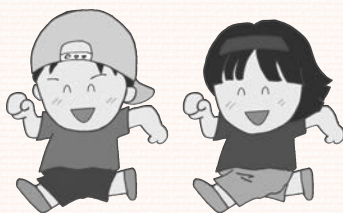
児童クラブ施設整備費

問 北中山小学校の空き教室を活用した児童クラブ施設の整備というところで、今後、市内の他の小学校の空き教室も学校以外の用途で積極的に活用していくのか、その方向性は。

答 両親ともが働いている保護者が多いこと

を鑑みると児童クラブを開設する必要がある、神明小学校、豊小学校、河和田小学校と今回の北中山小学校が学校内で行うもので、他は民間の施設や児童館を活用している。小学校それぞれで児童数の増減により、児童クラブ定員との差が多い所と少ない所があり、児童館の統廃合についても検討しなければならぬ時期にさしかかっている。学校管理や空き教室などの問題もあり、教育委員会との協議が必要だが、児童たちの移動が少なく、安心して行える学校内での児童クラブも検討していかなければならないと考えている。

問 小学校での児童クラブ運営開始に伴い北中山児童センターの解体の話も出てくると思うが、今後のスケジュー



ールを含めた児童センターの利用計画は。
答 児童クラブの開設のスケジュールは、小学校の夏休み期間中にエアコン取り付け等の工事を行い、工事完了後に引越し作業もあるため、10月頃の開設見込みである。引越し後の旧施設利活用については地元の意向を確認のうえ、協議を行い、9月または12月の補正予算に計上を考えている。

議会・行政改革推進特別委員会

平成27年7月の市議会改選後に発足した本委員会のこれまで取組の経過・内容等の中間報告

改革の協議テーマは、「議会基本条例」の着実な推進と実行による改革。同条例に謳われている「議会報告会」の開催、議会モニターの検討などを主に、委員会を、これまで18回開催した。

特に報告会については、当委員会スタート時に、市内3地区で既に開催していたが、これまでの経験をもとに、出来るだけ早く市内の全地区で報告会を一巡させるべく取組を進めた。結果、平成28年3月の中河地区を皮切りに、吉川、北中山、豊地区にて順次実施し、8地区で538名のご参加をいただきました。なお、6月29日には新横浜地区、7月1日には片上地区での開催で市内10地区を一巡の見込み。

「今後の報告会の内容、進め方は継続課題。報告会での市民の皆様からのご意見を、議会での政策提言につなげる仕組みの充実について、一層の検討が必要」といった意見や、「報告会の各地区での開催の準備・運営を進めた中で、議会モニターの検討など、委員会の他のミッションに十分な時間が取れなかった」という意見もあり、「二巡目となる報告会を各地区で進める中で、報告会に関する事項に、改革に必要な事項調査・研究や協議も推進するため、報告会の開催に特化した運営委員会的な組織を、当委員会とは別に設置することを検討すべき」との意見が、当委員会全員の一致した意見として挙げられた。

人事案件に同意

●農業委員会委員

ふく	おか	ひろ	み	氏 (新町)	ほり	ただ	つぐ	氏 (五郎丸町)
さわ	だ	はん	じゅう	氏 (別司町)	やま	てつ	くに	氏 (東清水町)
澤	田	半	壽	氏 (小黒町1丁目)	山	哲	邦	氏 (川去町)
やま	もと	まさ	雅	氏 (小泉町)	まき	よし	のぶ	氏 (杉本町)
加	とう	しげ	重	氏 (石田下町)	牧	ふみ	信	氏 (中野町)
か	藤	とし	敏	氏 (上河端町)	梅	史	也	氏 (吉谷町)
たか	しま	い	のり	氏 (舟枝町)	さい	ひで	と	氏 (鳥羽町)
高	嶋	さ	則	氏 (和田町)	齊	英	人	氏 (神中町2丁目)
笠	川	お	三	氏 (五郎丸町)	はっ	たつ	お	
瀬	がわ	善	男		八	達	雄	
戸	川	かつ	一		ふく	定	己	
たか	さお	勝	ひろ		やま	かじ	重	
高	棹	えい	子		山	嘉	のぼる	
さい	藤	英			みの	昇		
齋					輪			

●鯖江市固定資産評価審査委員会委員

こう	の	じゅん	こ	氏 (住吉町1丁目)	さい	とう	ひろ	ひと	氏 (小黒町1丁目)
河	野	純	子		齊	藤	裕	士	

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および北信越市議会議長会の総会において玉邑議員が在職25年以上、市政の発展に尽くされた功績により表彰を受けられました。



玉邑 哲雄 議員

議案と結果

【5月31日提出・6月23日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第22号	平成29年度鯖江市一般会計補正予算(第1号)	総務・産建・教民	可決
議案第23号	市道路線の認定について	産業建設	〃
議案第24号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度鯖江市一般会計補正予算(第6号))	総務・産建・教民	承認
議案第25号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算(第3号))	教育民生	〃
議案第26号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例等の一部改正について)	総務	〃
議案第27号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市税条例の一部改正について)	〃	〃
議案第28号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市税条例の一部改正について)	教育民生	〃
議案第29号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市環境審議会設置条例および鯖江市青少年問題協議会設置条例の一部改正について)	総務	〃
議案第30号	専決処分の承認を求めることについて(福井県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加および同組合の規約の変更について)	〃	〃

【6月23日提出・同日議決】

議案第31号 ～ 48号	鯖江市農業委員会委員の任命について	—	同意
議案第49号 ～ 50号	鯖江市固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	〃

